

消費者問題に関する「わたしの提言」、今年度の募集を開始 — 私たちの未来の暮らしにつながる提言をお待ちしています —

企業や団体の消費者関連部門の責任者・担当で組織する公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP:エイキャップ、所在地:東京都新宿区)は、今年も、消費者問題に関する「わたしの提言」を募集します。

ACAPでは1985年より、消費者問題に関する「わたしの提言」と題する論文募集を行っています。この「わたしの提言」論文募集は、消費者庁・文部科学省のご後援をいただいております。日本消費者教育学会会長を委員長とする審査委員会で審査し、最優秀作品には「内閣府特命担当大臣賞」が授与されます。表彰式は2024年1月に執り行う予定です。

ACAPでは、「わたしの提言」募集を通じて、消費者問題に対する関心をより一層高めていきたいと考えています。

最優秀作品には、「内閣府特命担当大臣賞」を授与

今年度の募集要項は下記のとおりです。

消費者問題に関心をもつ層だけでなく、生活者に幅広く周知するために、ぜひ貴媒体にて募集告知の掲載をご検討いただきますよう、お願いいたします。

【募集要項】

(1) 募集テーマ

今年は下記のテーマで募集します(①～⑥より、ひとつを選択)。

- ① これからの消費者教育
- ② SDGs 目標達成のために取り組むこと
- ③ 消費者被害をなくすためにできること
- ④ 消費者と企業の共有価値の創造～新しい日常を考える～
- ⑤ デジタルで快適、消費生活術～デジタル社会の進展と消費者の暮らし～
(令和5年度消費者月間統一テーマ)
- ⑥ 消費生活に関する自由課題(テーマ自由)

(2) 応募資格

- ・18歳以上
- ・個人、もしくはグループ

(3) 応募要領

- ・本文2,000字から約8,000字。横書き、パソコンによる原稿(A4判40字×35行で2～6枚)を推奨。
- ・日本語、未発表のオリジナル作品に限る。
- ・卒業論文も可。ただし、未発表に限る(学内での発表は可・担当教員に確認の上、ご応募ください)。

(4) 応募方法

郵送もしくはWEBによる応募とします。

・郵送

応募票または別紙に、応募テーマ、氏名（ふりがな）、年齢、住所、電話番号、職業または所属（会社名、学校名等）、応募を知ったきっかけを記入。応募票または別紙、応募論文の順にまとめて送付。

・WEB

応募専用フォームから入り、必要事項を入力の上、応募論文（PDF形式のみ、5MBまで）をアップロード。

* 「応募票」および「応募専用フォーム」はACAPホームページ（下記）に掲載しています。

<https://www.acap.or.jp/activity/enlightenment/teigen/teigen-entry/>

(5) 応募締切

2023年9月30日（土）（郵送：当日消印有効、WEB：23時59分まで）

(6) 賞

最優秀賞「内閣府特命担当大臣賞」 1名（副賞 10万円）

優秀賞「ACAP理事長賞」 1名（副賞 5万円）

入選 4名以内（副賞 3万円）

* 内閣府特命担当大臣賞は、消費者庁の表彰に関する規程に基づき授与します。

* 審査の結果、ACAP会員が入賞した場合は、別に定める賞を授与します。

(7) 審査委員

日本消費者教育学会

大藪 千穂 会長

公益社団法人全国消費生活相談員協会

増田 悦子 理事長

第一東京弁護士会

白石 裕美子 弁護士

消費者庁

片岡 進 政策立案総括審議官

公益社団法人消費者関連専門家会議

村井 正素 理事長

(8) 送付先

〒160-0022

東京都新宿区新宿1-14-12 玉屋ビル5階 ACAP事務局「わたしの提言」係

■過去の受賞作品・審査結果は下記をご参照ください。

URL : <https://www.acap.or.jp/activity/enlightenment/teigen/>

以上

■公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）

企業や団体の消費者関連部門の責任者・担当で構成する組織として、1980年の設立以来、企業の消費者志向経営の推進、消費者対応力の向上、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動、交流活動等を行っています。

英文表記の the Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり、ACAP（エイキャップ）の名前で親しまれています。

会員数	正会員644名（502社） 全会員数768名（2023年5月17日現在）
理事長	村井 正素（むらい まさし） 住友生命保険相互会社
特別顧問	川口 康裕（かわぐち やすひろ） 中央大学総合政策学部特任教授
所在地等	【事務局】 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-12 玉屋ビル5F TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049 https://www.acap.or.jp/ 【大阪事務所】 〒540-0028 大阪市中央区常盤町 2-1-8 FGビル大阪7F TEL 06-6943-4999 FAX 06-6943-4900